

各 位

お申込受付は終了致しました。
多数のお申込み、
ありがとうございました。

一般社団法人 電子情報技術産業協会（略称：JEITA）
関西支部 関西環境対策委員会
委員長 吉岡 重治

JEITA 関西支部「環境セミナー2023」開催のご案内

拝 啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当支部・委員会活動に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当支部では JEITA 会員をはじめ、関西地域のご関係の皆様へのお役立ちを図るべく「環境セミナー」を開催して参りました。コロナ禍が始まって以来中止しておりました当セミナーを、今般、開催することとなり、皆様にご案内申し上げる次第です。

欧州のグリーンディール、新循環型経済計画の動きは、全世界の経済・社会活動に広く波及し、化学物質規制においても有害物質のない環境に向けた持続可能な新たな潮流が生じています。

今回のセミナーでは、欧州を中心とした化学物質規制の最新動向について、(一社)東京環境経営研究所の松浦様・萩原様に解説をいただきます。

また、「環境経営」という考え方の先駆者であり、環境関連の標準化をリードいただいている多摩大学の市川様に、サーキュラーエコノミーの潮流に対する日本企業の課題と戦略について講演をいただきます。

JEITA 会員以外の皆様にも無料で聴講いただけますので、年度末のご多用な時期とは存じますが、宜しくお申込みいただきますようお願い申し上げます。 敬 具

記

【日 時】 2023年3月7日(火) 13:20~17:00
【開催方法】 「会場参加」及び「オンライン聴講」のハイブリッド開催

【会場参加】 毎日新聞ビル「毎日インテシオ」4階 大会議室
(大阪市北区梅田三丁目4番5号)
<会場アクセス> <https://www.mai-b.co.jp/oval/access.html>

※12:50開場予定

※コロナ感染対策として、座席間隔と空けさせて頂き、各位ご聴講中はマスク着用をお願い致します。

【オンライン聴講】 オンライン会議システム Webex Meetings を利用。

【主 催】 一般社団法人 電子情報技術産業協会関西支部 運営部会、関西環境対策委員会

【プログラム】

12:50 セミナー会場 開場(会場受付開始)

※オンライン聴講の方は、13:00 より接続頂けます。

■13:20 開会・主催者挨拶

■13:30 講演1 『EU ライエン委員長の掲げる環境政策と化学物質規制のうねり』

講師：一般社団法人 東京環境経営研究所 シニアコンサルタント 萩原 利哉

■14:20 講演2 『EU 法の加盟国法への転換例と EU 以外の国の法規制の影響』

講師：一般社団法人 東京環境経営研究所 理事長 松浦 徹也

(※講演2終了後に、講演1・2の質疑をお受けします)

15:25 休憩 (15 分間)

■15:40 講演3 『カーボンニュートラル、資源循環型社会等、

広い環境視点での動向と日本経済の課題』

講師：一般社団法人 企業間情報連携推進コンソーシアム NEXCHAIN 理事長

多摩大学ルール形成戦略研究所 工学博士 客員教授 市川 芳明

17:00 閉会挨拶・閉会

※都合により、プログラムが変更となる場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症の状況により、開催方法を変更させていただく場合があります。

予め、ご了承ください。

<受講料> 無 料 ※セミナー後のアンケートにお答えいただいたオンライン聴講者様は、後日、講演資料(PDF)をダウンロードいただけます。
※会場ご参加者様には、当日、資料を配布いたします。(後日、PDF 版もダウンロードいただけます。)

<お申し込み方法>

■下記の URL にアクセス

<https://www.jeita.or.jp>

■定員： 会場参加

オンライン聴講 先着 100 名様

■締め切り：2023年2月24日(金) 17時 ※但し、上記定員に達し次第、受付を終了します。

お申込受付は終了致しました。
多数のお申込み、
ありがとうございました。

<お問合せ> ★E-mail にてご連絡をお願いします。

一般社団法人 電子情報技術産業協会 関西支部 (担当：杉山)

E-mail: m-sugiyama@jeita.or.jp

事務所住所；大阪市北区梅田3丁目4番5号 毎日新聞ビル 8階 電話:06-6544-6900

<講演概要・講師ご紹介>

■講演1 『EU ライエン委員長の掲げる環境政策と化学物質規制のうねり』

EU ライエン委員長は委員長に就任にあたり、“6 Commission priorities for 2019-24”を提示しました。特に、“A European Green Deal”の 2050 年気候中立に注目が集まりましたが、それだけでなく多くの項目があります。グリーンディールの目標を新循環型経済計画（アクションプラン）で、取り組みとしました。このアクションプランから法規制がされますが、2050 年に向けての新たな戦略的な理念に賛同するものの具体的な企業対応は理解できないのが事情です。グリーンディールの目標のひな形法にも思える廃電池指令を改定した電池規則案が議会と理事会で審議されています。化学物質についてもグリーンディールの目標を受けて「有害物質のない環境に向けた持続可能な化学物質戦略」が発表されています。この化学物質戦略から新たな法規制が生まれていきます。具体的には、イニシアティブとして、エコデザイン指令、REACH 規則や RoHS 指令の規制の在り方が問われています。この EU の大きな規制の潮流を解説します。

講師：一般社団法人 東京環境経営研究所 シニアコンサルタント 萩原 利哉 様

<略歴>

2009 年 3 月 東京理科大学理学部応用化学科卒業

2009 年 4 月 (地独)東京都立産業技術研究センター（公設試験研究機関）へ入社
海外法規制や規格・認証制度、適合性評価試験などに関する相談に従事

2022 年 3 月 東京都立産業技術研究センターを退社

2022 年 6 月 (一社)東京環境経営研究所に入会

2022 年 7 月 合同会社 Pyxis (<https://pyxis-llc.co.jp/>) を設立

現在、EU CE マーキングや環境規制などの技術支援を行うアドバイザーとして活動中



■講演2 『EU 法の加盟国法への転換例と EU 以外の国の法規制の影響』

EU グリーンディールにより EU 法（ユニオン法）が制定されると、環境法の場合は TFEU（機能運営条約）第 192 条（環境政策の目的及び原則）が適用され、国内法は加盟国の実態により制定されます。グリーンディールの理念の具体化が EU 法で示されますが、WFD（98/2008/EC）の 2018 年改正で大きな改定がされました。特に、第 9 条は大幅に改正され、REACH 規則の SCIP 登録の義務化が目撃されました。第 9 条では、「持続可能な生産と消費モデルの促進」「修復可能、再利用可能およびアップグレード可能な製品の設計、製造および使用の奨励」や「重要な原材料の廃棄物になることの防止」などへの企業の義務がどのように展開されるか懸念されます。WFD 第 9 条の理念を加盟国はどのように法規制化したのか、EU の規制がブラッセルエフェクト（コロンビアの大学 Anu Bradford 教授）で、EU 以外の地域でどのように同様の取り組みを行っているかを紹介します。日本企業は、EU 法の本質を理解し対応することで、EU 以外の国々の規制への基本的な対応が可能なおことをご説明します。

講師：一般社団法人 東京環境経営研究所 理事長 松浦 徹也 様

<略歴>

1967 年 3 月 東京電機大学工学部 卒業

1967 年 4 月 日本電子(株)入社

CAM 課長・生産技術部次長・品質保証室長・副理事 経験

2005 年 3 月 日本電子(株)定年退職し、技術法規顧問 就任、松浦技術士事務所設立

2009 年 3 月 日本電子(株)技術法規顧問 退任

2011 年 11 月 (一社)東京環境経営研究所 設立、理事長就任

現在、(一社)東京環境経営研究所 理事長、(地独)東京都産業技術研究所 専門相談員、

(一社)産業環境管理協会 技術参与、(一社)首都圏産業活性化協会 コーディネータ



■講演3 『カーボンニュートラル、資源循環型社会等、広い環境視点での動向と日本経済の課題』

本来日本が世界を先導していたはずの循環型社会のコンセプトを、突然上塗りする形で欧州から世界に広まったサーキュラーエコノミーは、なぜここまで大きな潮流を作り出したのか、なぜ先駆者である日本は取り残され、またその世界経済および日本経済への影響はいかなるものか。過去にカーボンニュートラルを巡って欧米がとったルール形成戦略の巧みさを分析することからはじめ、ISO TC 322 の WG 主査でもある講演者の経験を踏まえ、これらの疑問について解説するとともに、今後の日本企業の取るべき事業戦略を示唆する。

**講師：一般社団法人 企業間情報連携推進コンソーシアム NEXCHAIN 理事長
多摩大学ルール形成戦略研究所 工学博士 客員教授 市川 芳明 様**

<略歴>

1979年東京大学工学部機械工学科卒業、日立製作所エネルギー研究所入社。
ロボティクスおよびAI分野の研究に従事。その後、研究開発グループチーフ
アーキテクト室長、同グループ技術顧問、知的財産本部国際標準化推進室
主管技師長を務め2020年4月退職。東京都市大学 環境学部客員教授。
(一社) サステナブルビジネス研究所、(一社) ウェルビーイング規格管理機構、
(一社) 企業間情報連携推進コンソーシアム NEXCHAIN の代表理事。
IEC TC111 (環境規格) 前国際議長、IEC ACEA (環境諮問委員会) 日本代表、
および ISO TC268/SC1 (スマートコミュニティ・インフラストラクチャ) の
前国際議長、ISO TC 323 (サーキュラーエコノミー) WG2 国際主査。
工学博士、技術士 (情報工学)。
著書：「ルール徹底活用型ビジネスモデル入門」第一法規出版。

